

週刊新社会

2011年7月号外

定価00140-0-149727 1ヵ月600円(税込) 1部150円(税込) 40円
http://www.sinsyokai.or.jp/
発行所:新社会党 E-mail:honbu@sinsyokai.or.jp

〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京橋興産ビル3F TEL.03-5643-6002 FAX.03-3639-0150

放射能量・事故原発の将来・事態改善の状況・海の汚染は? —P 1
汚染水処理・ろ過装置トラブル・事故原発の将来・被曝労働 —P 2
子どもの被曝・汚染の広がり・損害賠償・核燃料の再処理 —P 3
なぜ原発の廃止・電力不足・ドイツの原発・フランスの世論は? —P 4

Q 福島第一原発にどれくらいの放射能?

ヒロシマ原爆 2万4千発分

A 1~6号機だけでも、電気出力は計470万kw。100万kwを1年間稼働させれば、約1トンのウラン235が核分裂してほぼ1トンの死の灰ができる。470万kwだと4.7トンできる。その5カ年分程度が炉内や冷却プールに内蔵されていれば、23.5トンとなる。広島に落とされた原爆は、数キログラムの高濃縮ウランを使っていたが、核分裂したのは1キログラム弱だったとされる。ざっと原爆2万4千発分の死の灰が内蔵され、そのうちのいくらかはすでに大気中と汚染水に出てしまったが、原爆2万個分以上の死の灰が、まだあの施設内にある。短半減期のもは減少しているが、長半減期の核種で見れば、このように比較することもできる。

Q 東電や国は事故原発を将来どうする?

原発の墓に永久 管理すべきだ

A いずれ東芝や日立や三菱や仏アレバ等がこの解体撤去でも大儲けをたくらんでいるようだ。しかしこんな代物を、どのように取り出してどう処理しようとも、喜んで受け入れるところや、適切な処分地があるはずはない。例えばプルトニウム239(どの炉にもできているが、特にプルサーマルでは初めから多量にいれてある)は、半減期が2万4千年だから、1000分の1にまで減衰するには24万年を要する。

よりましな方法は、この現行の施設そのものを各原発の墓として、外に少しも漏れることのないように、永久的に管理保管してゆくべきだろう。海や地下水への漏れを完全になくするための地中工事も必要となろう。

国や自治体と住民の推薦する専門家の監視のもとで、発生者責任において、東電やその

さようなら原発 1000万署名を成功させよう!

9名の著名人の呼びかけで、全国1000万筆の署名が開始されました。新社会党も職場、地域、あらゆる場で署名活動と呼びかけます。

継承企業が末永く墓守りをしてゆく以外にあるまい。この墓にも十分な耐震性と津波防止策を要することはいうまでもない。

Q 原発事故の状態は改善されているの?

地下水に入れば 大変な事態

A メルトダウンした核燃料は、1~3号機とも圧力容器(原子炉本体)を突き抜け、格納容器の下部にたまっている。そこも傷めて、一部は建屋の地下底部に至っているかもしれない。さらにコンクリートを溶かして沈み、地下水脈に至れば、大変な事態となる。地下水脈から遮断する工事が急を要する。まだ事態は少しも改善されていない。

Q 海の汚染はどんな状況かしら?

食物連鎖で 放射能が濃縮

A 高発熱の冷却に要する水は、注入を止めるわけにはいかない。

水蒸気とともに放射能が飛散し、溶融した核燃料を含んだ高レベル汚染水は増え続ける。すでに4月には低レベル汚染水を海へ1万ト(1500億ベクレル)放出したが、

高レベル汚染水を2号機取水口付近から520ト(4700兆ベクレル)、5月には3号機



やがてマグロも汚染

から250^{Bq} (20兆ベクレル) も流出させてしまった。

これだけでも食物連鎖による生物濃縮は始まっており、海草や、プランクトン、コウナゴのような小魚から、それを食する大きい魚へ、回遊魚へと広がっていく。体中に入り込むセシウム137 (半減期30年) は各種のがんを誘発するが、微量であっても骨に蓄積されやすいストロンチウム90 (半減期29年) は白血病等の原因となる。

すでに11万トンを超える高レベル汚染水が地下室やピットなどにたまり、ヒビや隙間から海水や地下水の中にどれほどか流失していると思われる。

Q この汚染水はどうなるの?

汚染水を貯める大型タンカーを

A せめて大型タンカーを調達するのかもしれない、それも惜しんでしまった (『週刊新社会』4月19日号にも触れたように)。熔融炉心の冷却を十分に進めて水蒸気による放射能飛散を減らし、海や地下水への流失も防ぐためには、敷地内に十分な収容施設を作るべきだったが、それが間に合わないのなら、大型タンカーに一時貯蔵するべきだった。ろ過処理が可能になるまでそこに置くか、柏崎に運んで処理するかなどは別として。

Q ろ過装置はトラブル続きだが?

ろ過処理はうまくいかない

A 仏アレバ社、米キュリオン社、東芝、日立の組み合わせで高額な装置をつくったが、こんな高レベル汚染水を大量処理した実績はなく、うまくいかない。

一日1200^{Bq}の汚染水の放射能レベルを1千分の1から1万分の1に下げる計画だが、なかなか正常な軌道に乗らない。冷却水はいかにしぼっても、毎日約500^{Bq}は発生している。

年間の放出総量は原発ごとに管理目標値が定められている。福島第一では4月の2号機取水口付近からの高レベル汚染水の漏れだけでも、すでに今年中に放出可能な総量を超え

ている。なぜ緊急にタンカーを手配しないのか。

除染が進行すると、放射能を高レベルに吸着済みのゼオライトや、高レベル汚泥 (約2千立方メートルと見込まれる) が発生するが、どこにどうしておくのか。原発敷地内にそれを長期的に管理保管する設備を至急設置する以外にあるまい。

放射能をまき散らす4号機



Q 長期的にはどうするつもり?

廃炉はそのまま“墓”にすべき

A メルトダウンした核燃料と高レベルに汚染された設備とを、いつからどのように解体・処理して、どこに撤去するというのか。そんな作業にたずさわらねばならない多くの労働者の被曝はどれほどになるか。さらにどれほど環境に飛散させ、海も汚すことになるか。どこに持ち込んで最終処分地とするのか。

この問題は、他の原発にも基本的に当てはまる。燃料棒が破損していないものは、炉外のプールに取り出して冷却保管することもできるし、発熱量が十分に減衰した段階で容器 (キャスク) に収めて、空冷に移行することもできよう。しかし原子炉を解体するのは、いたずらに放射能を拡散し、被曝労働を増やすだけである。廃炉は撤去してそこに新增設することを夢想したのは、かつての独占資本とその国家だった。廃炉は原則としてそのまま“墓”とするべきだろう。

Q すでに労働者の被曝が深刻だが?

被曝労働者なくして原発動かす

A 東電が先日公表した、緊急時にと設定された上限値250ミリシーベルト (従来は100ミリシーベルト) を超えた9人の東電社員 (最高600ミリシーベルト超) は氷山の一角。作業に従事した「協力社員」や孫請けなどの多くの労働者は測定・検査も受

けていない。これからの作業でも、高い被曝は避けられないだろう。事故でなくとも、かねてから定期点検や修理作業でも、多くの人が高線量被曝を受けている。このような労働者の犠牲によってはじめて成り立つ原発は、それだけでも否定されるべきものだ。

Q 子どもの被曝は大丈夫なの？

被曝量の安全値はない

A 政府や規制機関の対応がひどい。放射線被曝は、これ以下なら遺伝子などにも影響のないという安全値はない。自然放射能による普通の被曝は、年に1ミリシーベルト(1000マイクロシーベルト)程度なので、それに上乗せされる人工的な放射線被曝は少ないほどよく、1ミリシーベルト程度にすべき、というのが常識だった。

労働基準法が18歳未満の作業を禁じている「放射線管理区域」の基準は、1時間当たり0.6マイクロシーベルトだが、これも週35時間労働として1年間にほぼ1ミリシーベルトに相当する。ところが福島では、小中学校のほとんどの校庭でこの基準を超えてしまった。広範な土地が汚染され、すばやく避難させなければならぬはずだったのに、政府はすぐに必要な措置を取らずに、いったんは年間20



ミリシーベルトまでよいとして後手を踏み、多くの人たちに残酷な被曝をさせてしまっている。

胎児、乳幼児、子どもは感受性が強いだけに、被曝を避けるための措置が特に必要だ。しかも地面からの外部被曝だけの計算では足りない。知らないうちに、水や吸気や作物や肉や魚や牛乳などによる内部被曝も加わり、深刻化する。

Q 遠方の茶や、汚水処理場の汚泥まで？

汚染は地球的規模に

A 汚泥や焼却灰の汚染は全国的に広がっている。関東一円の作物

や静岡のお茶も汚染され、全国各地にホットスポットが検出されている。土壌だけでなく山林の汚染も深刻だ。水産物の食物連鎖は全国に広がる。海洋汚染は世界に広がる。

Q 損害賠償はどうなるの？

電気料に転嫁とんでもない

A どんなに巨額になるろうとも、責任のある東電に払わせるべきだ。

電気料金に転嫁ではなく、東電の利益剰余金、使用済み核燃料再処理等引当金、過去にさかのぼっての役員からの報酬返還、融資機関(銀行、生保、損保等)や社債大所有企業からの債権放棄、原発を造ってきた重電機資本等々からの利益の返還など、取るべきところはいくらかでもある。

発電部門から切り離して送配電部門を売却させることも必要だ。それによって、他機関の発電への参加や自然エネルギーの利用は容易に進む。

Q 使用済み核燃料の再処理はどうなの？

再処理の狙いは核武装？

A 再処理は、それ自体いっそう放射能を外部に放出し、また多量の使用済み燃料や高レベル廃液を集積させるため、冷却系の事故などによって、想像を絶する被害を及ぼす危険性をもっている。抽出されたプルトニウムを活用して、燃えないウラン238(天然ウランの主成分)をプルトニウムに転化して使おうという「高速増殖炉」は、「もんじゅ」でも仏の「スーパー・フェニックス」でも危険性が大きすぎて成り立たないことがとうに実証されている。日本では核兵器を自前で作りたい人たちだけが、いまだこれにこだわっている。

Q なぜ他の原発も停・廃止すべきなの？

死の灰増え続け劣化が深刻

A 原発は1日も早く止めないと、第一に、大事故発生の確率が確実に上昇する。どこの原発にも、直下やすぐ

近くに活断層が横たわる。当初の予測を超えて、すでに原子炉本体には脆化が進み、出入りする配管にも、ひび割れやひずみや腐食や金属疲労が進んでいる。第二に、発生する死の灰はどんどん累増してゆく。使用済み核燃料を再処理しようがしまいが、高レベル廃棄物を安全に処分できる場所など存在しない。

Q 電力不足にならないの?

原発なくても 電気は大丈夫

A 今までの原発優先稼働から火力優先稼働に切り替えて、使える火力(9電力と電源開発〈株〉で1億3000万kw)をフルに稼働させれば、すぐにでも原発(福島も含めて4885万kw)抜きで夏場の電力も十分にまかなうことができる。鉄鋼や石油精製や化学などを始めとする自家発電や共同火力などの能力は、全国でほぼ6000万kwもある。揚水式発電は、東電の680万kw(電源開発の所有で東電の自由になるものを合わせると1033万kw)を筆頭に、2564万kwもある。これらをフルに活用すれば、電力不足などあり得ない。今日の火力の排煙脱硫・脱硝装置や煤塵除去装置は十分によいものができている。

風力をはじめ自然エネルギーの建設期間は短いので、これらを火力、水力とともに短年月で大きな柱にすることができる。風力は、海洋にも陸上にも民家から距離をとって、全国に十分に大きな適地がある。太陽光は、夏場にクーラーの必要な地域では特に有効だ。中小水力や地熱の潜在力も大きい。



6月2日、党の内閣府・経済省交渉

原発を止めるドイツでは電力を輸入?

ドイツは2022年 までに全廃

A ドイツでは反原発の闘いが強まり、財界や保守与党による揺り戻しを許さず、結局2022年までに全原発を廃止することに決定した。これをもってマスコミは、ドイツは電力の輸入国なのにと批判する。

なるほどEU諸国の送配電網は連結されていて、フランスなどから輸入している。しかし、2003年以降ずっと全体としては電力輸出国(輸入より輸出の方が多い国)だった。06年は169.8億kwh、07年は163.8億kwh、08年は201.1億kwhの輸出超過だった。原発を停・廃止する基数が多い年は、一時的に輸入超過になるとしても、09年に策定された『エネルギー政策ロードマップ2020』によっても、風力発電など自然エネルギーの大幅な拡充を中心として、やがて電力輸出国にもどるだろう。

イタリアは国民投票で94%の反原発票によって、全廃した原発の復活を許さないことになった。

Q フランスはなぜ原発が多いの?

フランスも77% が脱原発派に

A 核兵器と原発を車の両輪として、「18世紀(ナポレオン)の栄光」にこだわり、ナショナリズムでアメリカに対抗しながら、国家と独占資本が密に一体化して原発を推進してきた。しかし、この国でさえ変わらぬはずはない。脱原発へ向かうドイツの危機意識は陸続きのフランスにも伝わって、ある世論調査では77%の人が脱原発派になっている。

高レベル廃棄物の処分場が行き詰まりとなって、原発にブレーキがかからざるをえないだろう。

発行
新社会党・原発問題プロジェクト
文責
原野人(理論委員会事務局長)